

国軍司令官を辞任した フン・セン首相の真意

カンボジアのフン・セン首相が1月下旬、首相職と兼任している国軍司令官を辞任した。その正式な理由は「軍の政治的中立を保つ」こと。しかし、権力維持に細心の配慮をするフン・セン首相が実質的に国軍を掌握する措置を講じないで、司令官職を譲るわけがない。文民管理による行政機構が未整備の同国では、国軍と国家警察の掌握が政治権力の源泉であり、政権安定のための死活的要素だからだ。

狙いは国軍司令官の「名誉職」化？

そうした観点から注目されるのは、後任の国軍司令官にケ・キム・ヤン総参謀長(大将：プロフィール参照、以下〈p〉)がすんなりと昇格したことである。同大将は43歳。カンボジア人民党(CPP)幹部ながら「職業軍人」としての分を守ることでも知られ、国軍各部隊から広範な支持を得ている。一昨年7月の「フン・セン派」部隊と「ラナリット(第一首相：当時、現国会議長)派」部隊の武力衝突の際も、同大将はフン・セン第二首相(当時)の命令に従わず、国軍の主力部隊が戦闘に加わることを阻止したといわれる。CPPの消息筋によると、フン・セン首相はこの衝突事件以来、自らとソリが合わない同大将を総参謀長職から更迭する機会をうかがっていた。しかし、チア・シム上院議長(CPP党首)ら党内「反フン・セン派」が同大将を強く支持しているため、更迭は実施できないできた。

フン・セン首相は何故、国軍内の序列に従ったとはいえ、ここにきてこの「側近」とは言いがたい総参謀長に国軍司令官の任を譲ったのか。実は、首相の司令官辞任に伴いカンボジア王国軍では司令系統の改編と、大幅な人事異動が実施された。次頁の組織図はその新しい司令系統を示したものだが、首相の狙いはこれを概観すれば見えてきそう。

従来の組織でも、ケ・キム・ヤン大将は国軍総参謀長として現役軍人の最高位にあったことに変わりはない。しかし、新しい組織では、「制服組」の最高位が「国軍司令官」となり、その下に4人の「国軍副司令官」が配置された。そして、その4人の内のボル・サルーン副司令官(中将、前国軍副総参謀長〈p〉)が陸海空三軍を統括する「国軍総参謀長」を兼任、またメアス・ソピア副司令官(中将、前国軍副総参謀長)が「陸軍司令官」を兼任するという変則的な配置になっている。

この多階層の新組織はタイ国軍に典型的なように、実戦部隊の直接の指揮官である陸軍司令官が「最高実力者」になり、そこから上位になるほど「儀礼的」的な役割になる可能性を持っている。しかも、各軍管区・部隊が「軍閥化」している

カンボジアの現状では、こうした司令系統が適正に機能するのは現実には難しいだろう。

また、上記の変則的な人事からも、フン・セン首相がケ・キム・ヤン大将の「祭り上げ」を狙っているのは間違いないといえそう。というのは、ボル・サルーン、メアス・ソピアの両国軍副司令官はいずれもCPP党員で「フン・セン派」に属しているからだ。特に、陸軍司令官を兼任するメアス・ソピア中将は首相の「副官」的存在。首相は国軍司令官の「名」を捨てて、ボル・サルーン総参謀長―メアス・ソピア陸軍司令官という「側近」を軸に国軍主力部隊を掌握する「実」をとったといえそう。

「地方軍閥化」と「歴史的党派性」

さて、この改組でもうひとつ顕著な点は、CPPと連立与党を組む民族統一戦線(FUNCINPEC、以下「戦線」)系の将官が司令系統からほぼ排除されたことだ。新組織では、国軍司令官から三軍の副司令官まで全部で26ポスト・24人(兼任は上記の2中将)あるが、この内「戦線」系将官はカン・サウン国軍副司令官(中将)ら3人のみ。しかも、同中将は4人の国軍副司令官の一人とはいっても「内務担当」という実戦部隊から遠い任務が当てられた。

現連立政権の組閣時に適用されたCPPと「戦線」の間での50/50のポスト配分原則は国軍人事ではまったく無視された恰好だ。確かに、現在のカンボジア王国軍の主力は旧カンボジア人民軍(CPAF)部隊ではあるが、フン・セン首相のこうした強圧的なやり方に対し、一部の「戦線」閣僚や国会議員の間では強い憤りの声が上がっている。

ただし、フン・セン首相はこのようにCPP、特に「フン・セン派」による国軍掌握の仕組みは作ったといっても現実には国軍を統合するのはそう容易ではない。カンボジア王国軍は、最近合流した旧ボル・ポト派の部隊を除けば、地方部隊を含めて総兵力は推定14万500人(注)。その内、海軍5,000人、空軍500人を除いた陸軍13万5,000人は、カンボジア和平に至

るまでの内戦時代には「敵同士」だった部隊の寄せ集めだ。内訳は、旧CPAF系9万人、旧シアヌーク派軍(ANKI)系2万6,000人、旧クメール人民民族解放軍(KPNLAF)系1万9,000人。上記26ポストの中に、(政治勢力としてはすでに消滅した)旧ソン・サン派の軍事組織KPNLAF出身の将官が3人配置されているのは、同軍系の兵士の管理に必須だからである。

国軍の各「軍閥」はこうした歴史的な「党派性」の上に形成されており、相互間の感情的なしこりも潜在している。それが1993年以来、まがりなりにも統一を保ってこれたのは、ケ・キム・ヤン大将の「中立性」と指導力によるところが大きいことは欧米諸国の軍事関係者も認めている。

もともと、フン・セン首相は海外のマスコミが報道しているほど国軍内に広範な支持基盤を持ってはいない。カンボジ

ア王国軍は誰か特定の政治家が完全支配できるほど統合・組織化された軍隊ではないのだ。フン・セン首相が内外に公言した通り「政治的中立」の国軍を真剣に望んでいるとすれば、現在の国軍幹部の中ではケ・キム・ヤン国軍司令官ほどそれに最適な人物はいない。

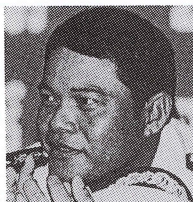
しかし、同大将を「名誉職」に「祭り上げ」、側近によって国軍を掌握することが真の狙いだとしたら、国軍の「中立」でスリム化した職業的軍隊への統合・再編の道は険しいと言わざるをえない。

(注)フン・セン首相は現在の総兵力を20万8,000人としているが、これは旧ボル・ポト派の部隊を考慮に入れても多過ぎる数値だ。野党サム・リャンシー党のサム・リャンシー党首は「総兵力は14万8,000人で、その内の半数は書類上登録しているだけの『幽霊兵士』だ」と語っている。

〔プロフィール〕

■カンボジア王国軍司令官

Commander-in-Chief, Royal Cambodian Armed Forces (RCAF)
ケ・キム・ヤン大将
Gen. Ke Kim Yan



▼データ

【政党】カンボジア人民党(CPP)
【年齢】43歳(1955年生まれ)
【生地】プルサット州バカウ
【学歴】バタンバン高等中学校卒業
【経歴】
1975: ポル・ポト政権下を生き延びる(-79)
1985: 人民革命党(KPRP)バタンバン州書記(-87)
KPRP 中央委員会委員
1986: (カンボジア人民共和国)国防次官兼人民革命軍総参謀長

1988: (第一)国防次官(-93)
1989: 中將に昇進
1993: [6月] バンテアイ・ミアンチェイ州国会議員に選出(CPP)
1994: [7月] 国会議員を辞任
カンボジア王国軍(RCAF)総参謀長
1999: [1月28日] RCAF 司令官

■カンボジア王国軍副司令官兼総参謀長

Deputy Commander-in-Chief & Chief of Joint Staff, RCAF
ポール・サルーン中将
Lt. Gen. Pol Saroeun



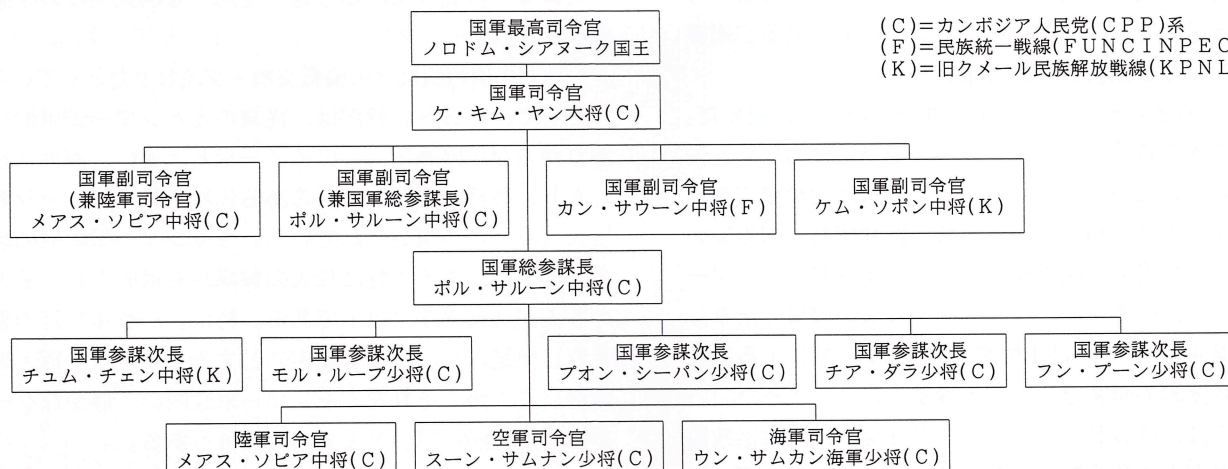
▼データ

【政党】カンボジア人民党(CPP)
【経歴】クメール・ルーージュ(ポル・ポト派)東部地区幹部
同地区クメール・ルーージュ軍副司令官
ヘン・サムリン氏の直接指揮下に入る
1978: [5月] 東部の反中央政権(反ポル・ポト)勢力に参加
1981: (人民共和国)タケオ州人民委員会議長(-93)
(カンボジア人民共和国、のちカンボジア国)国民議会議員(タケオ州代表)
人民革命党(KPRP)タケオ州書記(-89)

1988: 人民革命軍総参謀長
1989: 中將に昇進
NKPRP 中央委員、政治局員候補
[4月] 国防次官(-93)
1994: カンボジア王国軍(RCAF)副総参謀長
1999: [1月28日] RCAF 副司令官兼総参謀長
【横顔】
・1993年5月の総選挙では、CPP タケオ州候補者名簿の第1位だったが、選挙結果の公表を待たず国会議員資格を放棄した(CPP は同州で3議席を獲得)

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)

■カンボジア王国軍組織図



ミャンマー軍事政権の「シンクタンク」 国防省戦略研究室(OSS)とは？

去る1月20日から28日まで、ミャンマー国防省戦略研究室(Office of Strategic Studies: OSS)に属する若手軍人の一行が、日本外務省の招きで訪日した。一行はチョー・ウィンOSS次長兼国軍情報局次長(准将、プロフィール参照、以下〈p〉)をリーダーに、フラ・ミン中佐〈p〉、ティン・ウー中佐(両中佐ともOSS国際関係部次長)、アウン・ゾー少佐(国軍情報局第二級参謀)の計4人だ。

チョー・ウィン准将訪日における 日本側の狙い

この訪日については、チョー・ウィン准将が軍事政権・国家平和発展評議会(SPDC)のメンバーでも、閣僚でもないこともあり、日本人には専門家以外はそれほど大きな関心は呼ばなかったようだ。一行の行動で報道されたのは、次のようなことぐらいだろうか。

①町村信孝外務政務次官が一行と会談し、現在のミャンマーの国内政情に憂慮の意を表明。軍事政権に対し、情勢の改善に向けて政治犯の釈放や、特にアウン・サン・スー・チー書記長を指導者とする民主化勢力・国民民主連盟(NLD)との対話に向けて努力するように求めた。また、日本からの本格的な経済援助は、こうした情勢の改善がなければ難しいことも伝えた。

②それに対しチョー・ウィン准将は、政権は人権尊重に努めており、民政移管への手続きを急いでいると型通り答え、具体的には特に前向きな姿勢は示さなかった。

また、報道はされなかったが、一行は滞在中に親軍政、反軍政双方の国会議員多数と会談しており、特に今回は反軍政派にも対話のパイプを作った。

一方、欧米諸国のプレスは、日本政府が「民主化勢力弾圧の中枢機関」代表を招待したとして、NLDによる一行訪日への抗議声明や、一部在日ミャンマー人による小規模な抗議デモなどを比較的詳細に報道した。

そこで、外務省がチョー・ウィン准将を招待した狙いだ。同准将は53歳の若手将官でSPDCメンバーでもなく、従って日本側高官との会談で政策に関して決定的な発言をする立場にないことは織り込み済みだったはずだ。同省関係者の公式、非公式の説明を総合すると、要は対ミャンマー外交を円滑に進めるために、政権側から情報収集したり、逆にその最高指導部へ日本側の意見を伝えたりするための、より直接的で緊密な「ネット構築」だったようだ。

重要なのは、OSSがミャンマーの外交・国内政治政策を企画・立案するSPDCの実力者、キン・ニュン第一書

記(中将)がその室長を兼任しており、チョー・ウィン准将はOSSのナンバー・ツーとして第一書記の側近であり、補佐役であることだ。

洗練された「新世代」軍人の台頭

そのOSSだが、原型は90年代初めに設立されている。表向きは、他の東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国にもあるようなアカデミックな政府系戦略研究所といった体裁だ。これまでも、ヤンゴンで国際戦略問題シンポジウムを開催したり、ASEAN諸国の類似のセミナーに代表を出席させたりしている。しかし、OSSが単なる「シンクタンク」以上のものであることは、ミャンマー国防省の組織(次頁の図参照)で陸海空三軍司令部と並列の位置に置かれる程上部に位置していることから明らかだ。

OSSの実質的な任務について、ミャンマー国防省に近い筋は、①軍事政権のブレイン的な役割を持ち、その思想、見解を代表する、②国家の政治、経済、社会、外交等の全般にわたる現状分析と政策立案、特に対民主化勢力・少数民族、および麻薬防止政策の遂行、③外務省や情報省による発表を監督・アドバイスする、④国営新聞・テレビ等のマスコミや官製大衆組織を通じた対一般国民向けの世論形成活動、⑤タイ、マレーシア、インドネシア、中国、パキスタンなどの情報機関との情報交換・交流などだとしている。

そして、OSSの幹部は、従来のミャンマー国軍幹部にありがちな「野戦軍人」のイメージとは違い、海外に在住したり、教育を受けたことのある洗練されたインテリ若手軍人〈p〉から構成されている。ミャンマー国防省の職員名簿上では、その中枢は12人の参謀から構成され、その内の5人が部長クラス以上である。特に、一昨年11月の現SPDC発足以来、OSSを中心とする「新世代」軍人の台頭が目立つが、それをミャンマー軍政内の「静かなクーデター」(西側外交筋)とまでいう向きもある。

さらに重要なのは、マウン・エー副議長、ティン・ウー

第二書記ら国軍の実戦部隊を指揮する国軍内「強硬派」に対し、OSSは国軍情報局とともにキン・ニュン第一書記を中心とする「穏健派」の活動ベースになっていることだ。確かに、欧米諸国の専門家には「OSSは国際社会に対して洗練されたアプローチをしようと試みてはいるが、その目的が軍政を維持することでは強硬派と同じ」との冷やかな見方もある。しかし、過去のNLDに対する措置などで、本音ではより柔軟な姿勢をとろうとするOSSに対して「強硬派」がそれを阻止している面があるのは間違いない。

日本は承知のように、ミャンマーに対し、民主化および人権状況の改善を促すためには、欧米諸国のように同国を国際的に孤立させる政策ではなく、現政権との対話を維持して粘り強く働きかけていくべきとの外交方針をとっている。その方針からも、特にキン・ニュン第一書記ら「穏健派」と率直に意見を交換できるパイプの構築は重要だ。外務省がチョー・ウィン准将を招待したことは、単なる理念や思想ではなく、現実情勢の客観的な把握を外交の基礎に置くという観点からも当を得たイニシアティブだったといえる。

【プロフィール】

ミャンマー国防省戦略研究室(OSS)の主要なスタッフ

■国防省戦略研究室次長(兼国軍情報局副局长)

Deputy Chief of Office of Strategic Studies(OSS) & Deputy Director of Defence Services Intelligence(DDSI)

チョー・ウィン准将
Brig.-Gen. Kyaw Win



同国唯一の「シンクタンク」である OSS の次長として、政治、経済、社会、外交などの全般にわたる現状分析と政策立案に直接関わっている。最近では、昨年9月に設立された国家平和発展評議会(SPDC)の「政治問題委員会」の委員として国営新聞、テレビ等と通じた対一般国民向けの世論形成活動を事実上指導する立場にある。国内政治における同准将の重要性は増大している。

▼データ

【年齢】53歳(1945年6月11日生まれ)

【学歴】マンダレー大学卒

【経歴】

1968：少尉に任官

のち、軽歩兵連隊小隊長

同中隊長

国軍第9情報隊(MI9)指揮官

1992：[7月] 国軍情報局(DDSI)次長

1996：[4月] 国防省戦略研究室(OSS)次長兼任

1998：[9月] 政治問題委員会委員

【趣味】 絵画(鑑賞だけでなく、自ら油絵を描く)、ゴルフ、テニス。酒、タバコはたしなまない。

【横顔】

・英語は一般会話については問題ないが、込み入った内容になると通訳を介して話すことが多い。

□チョー・テイン大佐

Col. Kyaw Thein



50歳。チョー・ウィン准将同様、国軍では数少ない一般大学の卒業生。80年代に反政府少数民族組織やビルマ共産党との和平交渉に従事し、この分野では第一人者。現在は麻薬防止政策を担当。キン・ニュン OSS 室長(SPDC 第一書記)の主要なブレインの一人。

□タン・トゥン大佐

Col. Than Tun

OSS 研究部長として情勢分析を担当している。しかし、それよりも政権指導部とアウン・サン・スー・チー NLD 書記長との間の連絡役として知られてきた。執筆もする OSS 内では最も学者肌の幹部。

今後も手元に置きたい OSS スタッフの一人といわれる。

□フラ・ミン中佐

Lt.-Col. Hla Min

OSS 国際関係部次長。父親が外交官だった関係で幼少の一時期を米国や日本で過ごした。「野球が好きで、米国を懐かしがる」(消息筋)一面も。政府のインターネットによるプロパガンダ担当。米国でミャンマー・ロビー活動を委託した会社との連絡も担当している。テイン・スエ大佐と行動をともにすることが多い。政権の政策を概説した英語の著作もある。

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)

□テイン・スエ(空軍)大佐

Col. Thein Swe

OSS 国際関係部長。90年代初めに駐タイ大使館駐在武官だった時は、各国のマスコミ関係者との親交に努めた。米国訛りの完璧な英語を話す。空軍出身でなければ、もっと昇進したはずだといわれる。キン・ニュン室長が

■ミャンマー国防省組織図

